

中期財政収支見通し 2023

令和 5 年度（2023 年度）～令和 14 年度（2032 年度）

1 作成の趣旨

財政収支見通しは、現在の財政状況を踏まえ、現時点で見込みうる人口推計、地方財政制度等から、一定条件のもとで将来の収入見込みと財政需要を推計したもので、市の事業計画の実現性を検証するとともに、**健全な財政運営の指針**とするものです。

本市では、地方交付税等の急激な減少や財政収支見通しにおいて大幅な収支不足が見込まれたことなどから、厳しい財政状況にあってもまちづくりを下支えする財政基盤を確保できるよう、市民の皆さまのご協力もいただきながら歳出を市税収入などの歳入に見合ったものとし、基金に依存しない財政構造に転換するための取り組みを進めてきました。その後、事業費が具体化した大規模投資事業や公共施設に係る個別施設計画の策定等を踏まえて、前回、R4 年 6 月公表の「中期財政収支見通し 2022」では、10 年間の収支不足額を 3.7 億円と見込んでいました。

今回の「収支見通し 2023」は、実施計画・時期等調査検討中ではありますが、現時点で見込みうる手法及び概算により想定しうる大規模投資事業を見込んだうえで算定の更新を行うものです。

今後の本市においては、まちの成熟など社会の変化に対応しながら、第 5 次三田市総合計画に掲げる施策を推進する中で、まちの活力を維持・増進させるような基盤整備等をいかに実現するかが重要な課題であり、その実施にあたっては、中長期的な視点から実施条件や時期等を見極める必要があります。財政収支見通しでは、こうした財政需要を可能な限り反映した見積もりを作成することで、R6 年度予算編成や以降の財政運営における基礎的な前提とします。

中期財政収支見通し2023の概要	
作成年度	2023年度
期間	10年間
収支 累積額	▲47.3億円
趣旨・ 特記事項	将来に向けて必要な投資事業への財政的対応を検討し、中長期にわたる健全な財政運営を行うための基礎資料とする。 ■市民病院再編統合 ■小中学校再編 ■電気代高騰 の反映

2 算定基礎等

- R5年度（2023年度）からR14年度（2032年度）までの10年間の収支
- 普通会計による一般財源ベースで作成
 - ※一般財源とは、市税や地方交付税、地方譲与税・交付金など使途が特定されていない歳入の総称です。財政収支見通しは、国県支出金などの特定財源を除き、市の実質的な負担が必要な歳出の規模を見込むことが目的であることから、基金繰入金及び前年度繰越金を加えた「一般財源等」をベースに算定しています。
- 地方交付税などの地方財政措置は、地方財政計画や税制改正など現行制度を反映。普通交付税及び臨時財政対策債については本市の決定実績等も考慮
- 費目ごとにR4年度決算見込み、R5年度当初予算及び決算見込みを反映。R6年度以降は、現行サービス水準の維持を基本に個別事情等を踏まえて増減要因を考慮
- 人口基礎は、第5次三田市総合計画（R4～R13）における推計人口（＝兵庫県将来推計人口に準拠した推計）を用いる。総合計画では5年ごとの推計値が示されているため、本見通しの算定年度及び年齢階層に応じた換算等を行った。

3 今回の特徴的な算定要素（投資経費等に関する条件設定）

(1) 共通事項

- 投資的経費は、各事業に想定される国県支出金や地方債など他の充当財源を差し引いて一般財源額を算出。なお、事業費は各事業計画どおりの年度に計上するものとし、財政負担の平準化を考慮した実施時期の調整等を行っていない。
- 債務（地方債）残高は、既発債に加え新規の投資事業実施による発行及び償還を反映。基金のうち、特定目的基金は設置趣旨に基づいた積立及び取崩しを想定。財政調整基金は実質収支が黒字の場合のみ積立を反映

(2) 個別施設計画及びインフラ各長寿命化計画等の反映

- 「三田市公共施設個別施設計画（R3年3月）」、その他各所管施設更新計画等に基づき、建物施設及びインフラ施設の保全に係る各年度の負担額を算出することで、今後中長期に切れ目なく対応が生じる公共施設等マネジメントの需要を把握し反映した。

(3) 大規模投資事業等

- 詳細な内容等が未確定（＝「個別施設計画」等に未計上）であるものの、R14年度までに実施を予定する大規模事業として、次の考え方により計上した。

【前回の収支見通し2022に見込んだ事業を精査・更新したもの】

「市立幼稚園再編」、「三田駅前Cブロック地区再開発事業（整備する公益的施設について設計、整備費等を追加）（R7年度竣工予定）」、「新ごみ処理施設整備事業（R10年度稼働予定）」の所要経費を見込む。

【今回の収支見通し 2023 から新たに反映を図ったもの】

「市民病院再編統合」：「R4年12月基本構想」時点の整備費用試算に基づく繰出金（R10開院後の企業債償還）を想定

「小中学校再編」：上野台八景新設中学校、フラワータウン内の小学校改修・解体ほか策定期間内（R5～R14）に最短で実施した場合の経費

※再編対象外の小中学校の大規模改修に要する経費は、個別施設計画での考え方に基づき計上しています。

「総合文化センター」：PFI手法による設計、施設改修経費を想定

「第三テクノパーク」：測量、基本設計、公共負担金ほか関連経費を想定

【投資的経費（一般財源ベース）】

（百万円）

区分	対象事業	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	計(R5-14)
個別施設計画分	公共施設	378	363	102	126	52	39	163	129	8	18	1,377
インフラ	道路・橋梁	149	188	185	181	177	175	176	176	153	153	1,712
	公園	12	10	10	10	10	25	10	10	10	10	117
大規模事業	新ごみ処理施設整備	0	61	215	725	937	129	163	0	0	0	2,230
	駅前Cブロック再開発	79	75	120	37	5	0	0	0	0	0	316
	第三テクノパーク	33	0	0	0	48	10	10	125	125	125	476
	総合文化センター	0	0	28	28	28	28	28	28	28	28	224
	小中学校再編	9	75	263	244	163	190	523	865	192	300	2,824
	市民病院再編統合	0	0	0	3	22	104	161	659	664	723	2,336
通常事業分	その他全て	306	410	354	259	253	202	202	202	202	202	2,592
合計		966	1,182	1,277	1,614	1,695	902	1,436	2,194	1,381	1,558	14,205

※「市民病院再編統合」に係る経費は繰出金となるため、投資的経費ではありませんが、上記の表には含めています。

■ 公共施設の整備等に対する基金の活用について

以上の投資事業等に対応した財政運営を行うため、令和元年度から実施している「公共施設等整備基金への定額積立て」を継続するとともに、新ごみ施設分は事業実施年度にまとめて、その他分は毎年度一定規模を取り崩す想定として収支等に反映。【下表】

※新ごみ処理施設整備など財政負担が大きい大規模投資事業の実施年度は取崩し額を増額し、R10年度以降は積立と同額程度の3億円を取り崩す想定としています。

【公共施設等整備基金における積立て・取崩しの想定】

(百万円)

項目		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
積立	公マネ財源分	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
	その他（駐車場償還、利息）	0	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
取崩	個別施設計画充当分	0	107	100	100	100	100	300	300	300	300	300
	新ごみ処理施設充当分	0	0	61	215	725	937	129	163	0	0	0
差引基金残高		1,526	1,736	1,893	1,896	1,389	669	558	412	430	447	465

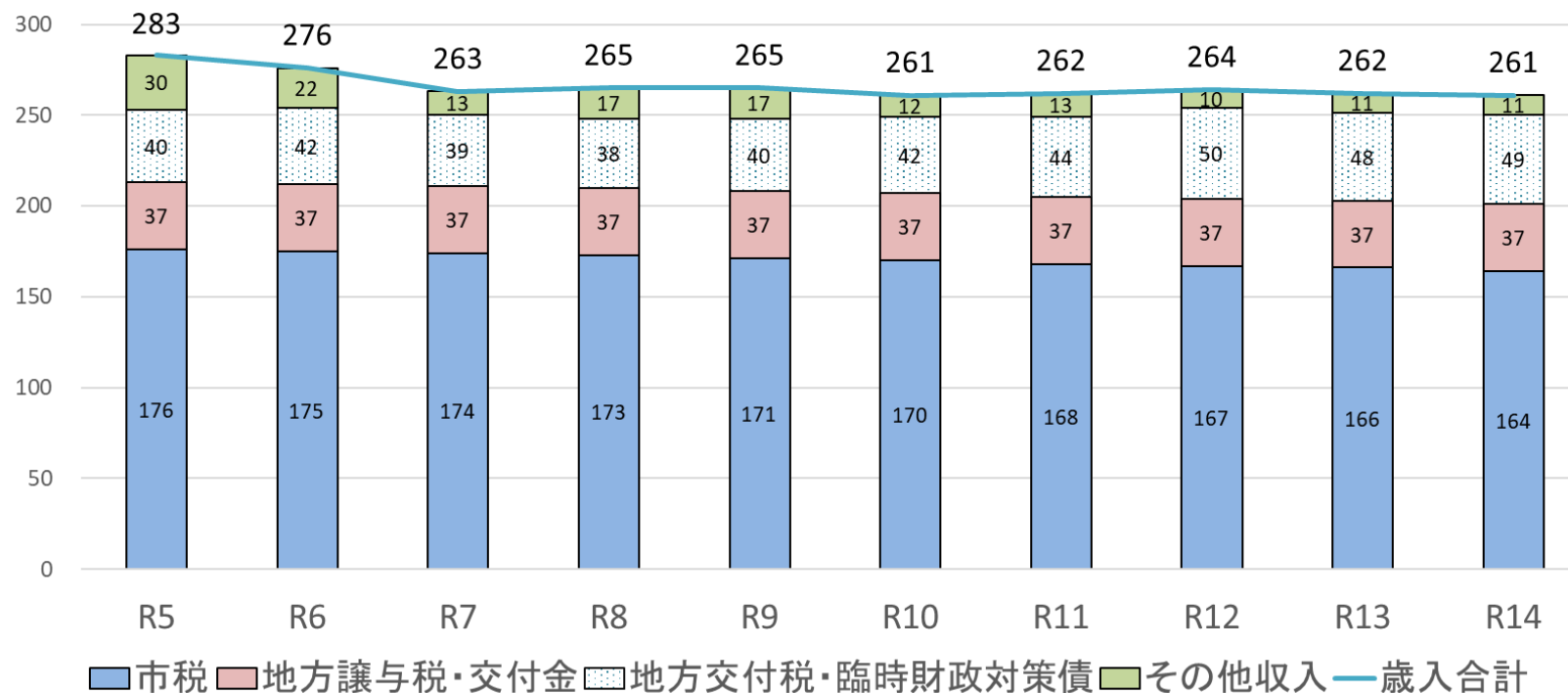
(4) 物価高騰の影響

R4年度以降の電気代等物価高騰が引き続き見込まれるものとし、電気代高騰分として物件費に年1.5億円を加算して計上。

4 算定結果（財政収支の見通し）

(1) 歳入

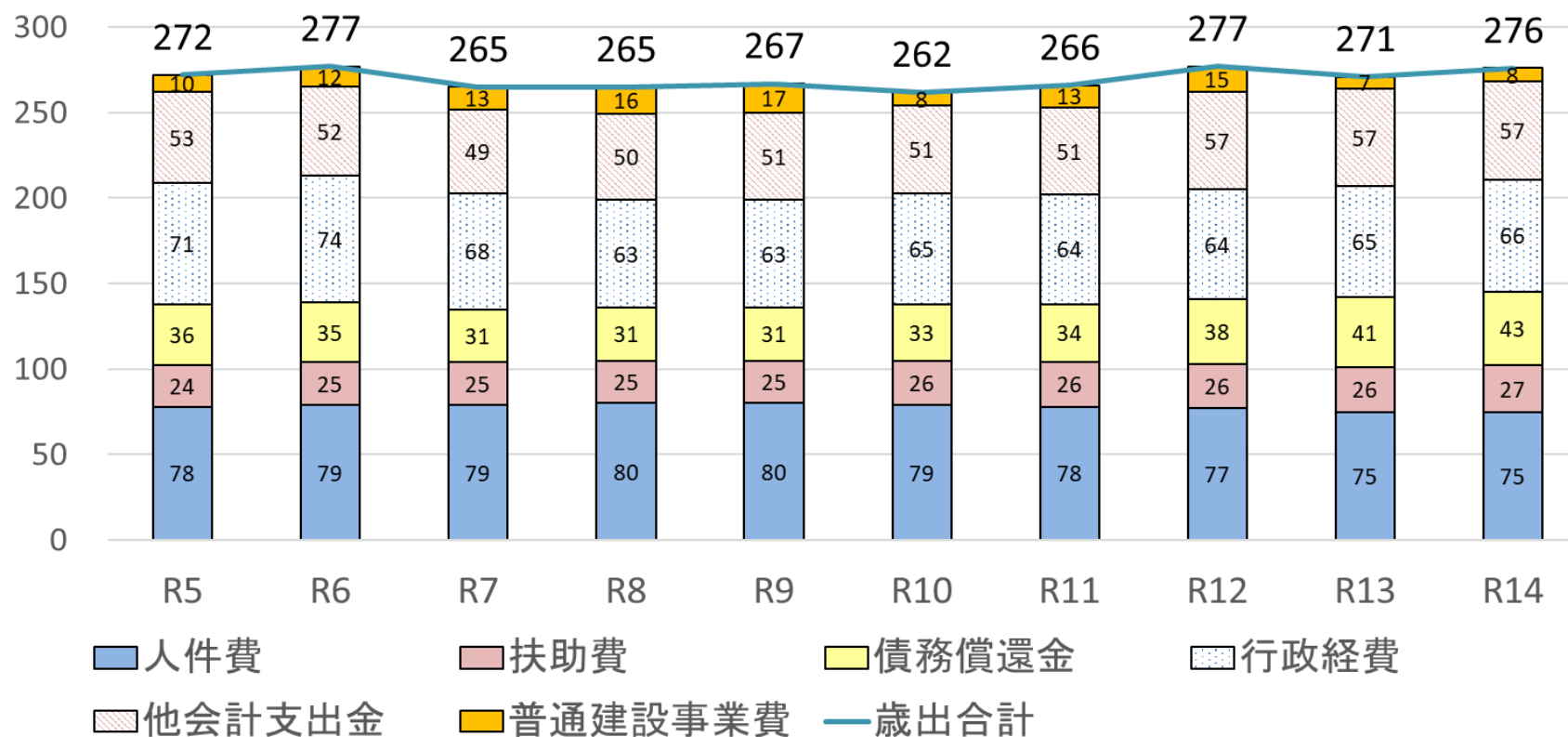
（億円）



- ◆市税は、個人市民税の納税義務者数については人口推計の増減率を反映、R6年度以降の個人市民税の所得割については一人当たりの税額を前年比1%減で見込み、R14年度には164億円程度（R3年度決算[177億円]対比で約13億円減）を見込みます。
- ◆地方交付税・臨時財政対策債（以下、「地方交付税等」。）は、市税収入の減少や公債費の増等を受けて増加基調により見込みます。
- ◆その他収入のうち、基金繰入金では、新ごみ処理施設整備事業に伴う取り崩し分としてR6年度からR11年度に合計22億円の繰り入れを見込みます。また、公共施設の改修等に係る取り崩し分として合計20億円の繰り入れを見込みます。
- ◆歳入全体（一般財源ベース）は、R3年度決算額280億円からR14年度261億円まで逡減する見通しとなります。

(2) 歳出

(億円)



<義務的経費>

- ◆人件費は、職員の年齢構成の平準化を図るため、R8年度まで一時的な増加を見込みます。
- ◆扶助費は、子育て施策や障害福祉施策、生活保護費の増加等により R14年度まで増加基調で見込んでいます。
- ◆債務償還金（公債費）は、ニュータウン開発に伴う立替施行償還金の返済が終了する一方、新ごみ処理施設や小中学校再編の整備や公共施設の改修等による新たな市債償還の増加を見込みます。

<行政経費・他会計支出金>

- ◆企業会計への支出金のうち、市民病院事業会計への支出金は現施設の整備に係る企業債償還が終了する R7 年度以降は大きく減少しますが、新統合病院整備に伴う企業債償還開始による支出金により再び増加する見込みとなります。水道・下水道事業会計への支出金は、R10 年度までは合わせて 6 億円台での推移を見込み、R11 年度以降は下水道事業において企業債償還の終了により逡減する見通しとなります。
- ◆特別会計への繰出金は、高齢化に伴って介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出増加を見込み、R14 年度には国民健康保険事業特別会計を加えた 3 会計全体に対する繰出として約 40 億円（R3 年度決算[26 億円]対比で約 14 億円増）を見込んでいます。
- ◆積立金は、新ごみ処理施設整備や公共施設マネジメントに対応するための財源をあらかじめ継続して積み立てる計画などにより、R5 年度以降は 4 億円から 9 億円の規模で推移することを見込みます。

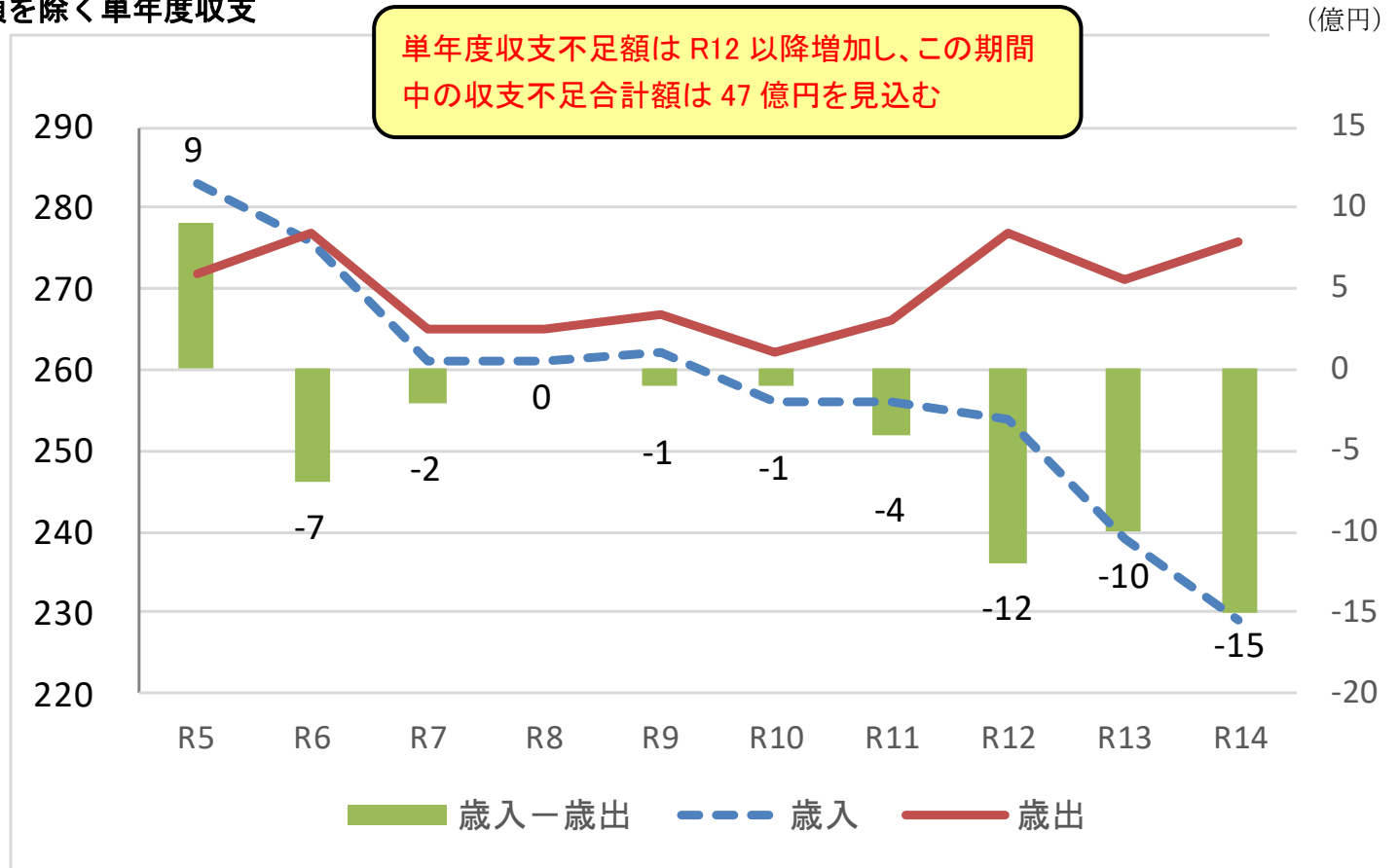
<投資的経費（立替施行償還金を除く）>

- ◆投資的経費（普通建設事業費）は、R5 年度以降、三田市公共施設個別施設計画に計上された対象経費などにに基づき見込んでいます。また、R8 年度から R9 年度にかけては新ごみ処理施設整備、R12 年度以降に小中学校再編に係る経費により一般財源事業費の総額が大きく増加し、ピークの R9 年度には 17 億円（R3 年度決算[9 億円]対比で 8 億円増）の規模となります。

<全体>

- ◆歳出全体（一般財源ベース）は、262～277 億円の規模で推移する見通しとなります。

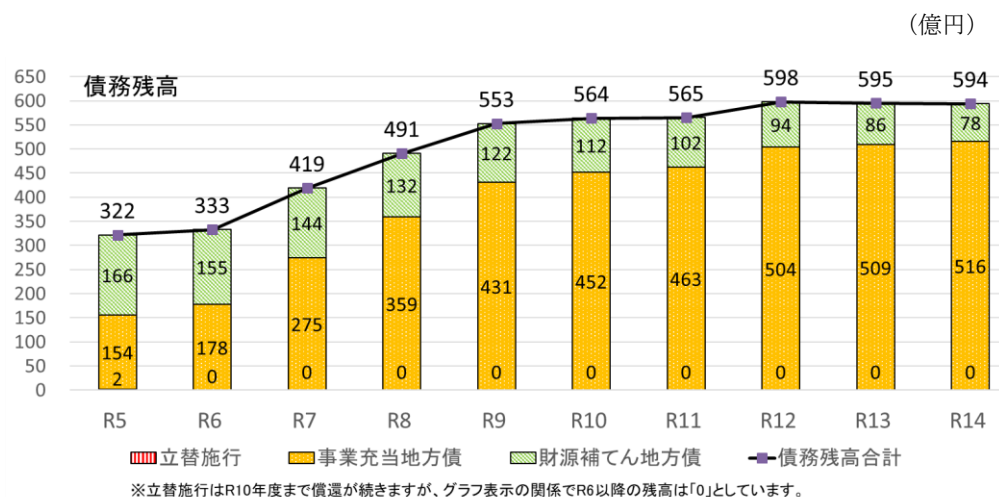
(3) 前年度繰越額を除く単年度収支



- ◆ R5 年度の歳入から歳出を差し引いた収支は、財政調整基金の取り崩しにより、約 9 億円の黒字を確保する見込みです。
- ◆ R5 年度以降は、算定期間を通して人口減少等による市税収入の減少、高齢化に伴う介護保険事業や後期高齢者医療事業など特別会計への繰出金や扶助費の増加、公共施設の更新・改修に係る経費の増高等による厳しい財政状況が予想され、R6 年度以降は収支不足を見込んでいます。一旦 R6 年度末で市民病院の現施設の整備に係る企業債償還が終了し、R7 年度以降は繰出金が 7~8 億円減少するため R8 年度は単年度収支がほぼ均衡する見込みですが、新ごみ処理施設や小中学校の再編整備に伴う地方債償還など公債費及び新統合病院整備に伴う企業債償還開始による繰出金が増加する R9 年度以降は再び収支不足となる見通しとなっています。

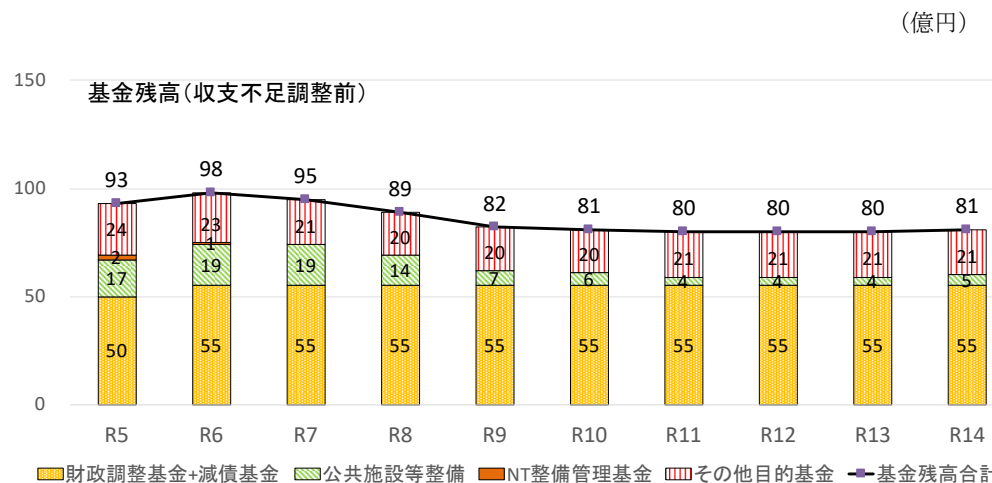
(4) 債務残高

- ◆普通会計の債務は、地方債の借入債務やニュータウン開発に伴う立替施行償還債務の返済が進むことで減少しており、R4年度末の残高は318億円です。
- ◆今後は、老朽化が進む公共施設等の改修や新ごみ処理施設整備、駅前再開発事業、第三テクノパーク建設、小中学校再編などの大規模投資に伴う起債が重なることで再び増加に転じ、R12年度には598億円となりピークを迎える見込みです。



(5) 基金残高

- ◆普通会計に属する基金は、近年維持回復を図ることができており、R4年度末の総保有額は約99億円です。財政調整基金はH30年度末には28億円まで減少していましたが、災害の発生や急激な景気悪化などの不測の事態に備えるため、約44億円まで回復を図りました。
- ◆公共施設等整備基金は、H30年度末には3億円まで減少しましたが、今後の投資に伴う財政負担の急増に備えるため、約15億円まで回復を図りました。今後、R8～R9年度にまとめて取り崩す予定であり、以降は残高が4～5億円で推移する見込みです。
- ◆その他の特定目的基金は目的に応じた取り崩しを継続しますが、文化振興基金は実質的に枯渇しており、ニュータウン施設整備管理基金はR7年度に、市民活動基金はR9年度に残高が0になる見込みです。



5 課題と今後の取り組み

期間内の収支不足については、財政調整基金等をもって対応することが可能ですが、R15年度以降の長期のまちづくりを見据えると、**期末のR14年度時点においてもなお健全な財政基盤を維持している必要**があります。そのため、その実現に向けた課題を明確にし、課題解決に向けた取り組みを行うことが不可欠です。

〈課題〉

- ① R11年度までの経常的な赤字の解消
- ② R12年度から増加する公債費への対応

〈課題解決の方向性と主な取り組み〉

◆歳入の強化

- ・ 税財源強化、新たな税外収入の獲得
- ・ 遊休資産や土地等財産の売却や貸付、公共施設跡地の有効活用

◆歳出の最適化

- ・ 公民連携の推進
- ・ 受益者負担の適正化
- ・ 市単独事業等の精査
- ・ 常に時代のニーズに適応した施策・事業の組み替えを図るための手順等の確立

◆大規模投資事業等に係る経費把握と抑制

- ・ 公共施設マネジメントの推進
- ・ インフラ関連経費やシステム関連経費の見直し
- ・ 公共施設等整備基金への積立ルールの見直し
- ・ 市債発行規模及び公債費負担に係る指標の設定

これら課題解決に向けた取り組みについては、R6年度予算編成や「未来投資戦略」策定の中で具体化していきます。

6 最後に

収支見通し 2023 から新たに反映した大規模投資事業については、将来的な市民の安心の確保やまちの魅力の維持を図るうえで、いずれも先送りすることのできない取り組みとして実施しようとするものです。

その際、市民病院における医師確保が可能な規模・機能への拡張的な建替えや、小中特別支援学校における児童生徒数に応じた教育環境の確保を必須の前提とするならば、再編統合等を進めていくことは、これら取り組みを行わない場合と比べ、長期的な財政負担の観点においても最も適切と考えられるものです(次表)。このことは、再編統合等が地域医療や学齢期の教育のためだけでなく、全ての公共サービスの維持・向上につながる取り組みであることを意味します。

【長期的な財政負担のイメージは…】

●市民病院 <ul style="list-style-type: none">・現在地での建替え・現行水準での経営支援(繰出金等)	>	<ul style="list-style-type: none">・再編統合を活用した建替え・統合により効率化された経営への支援
●小中特別支援学校 <ul style="list-style-type: none">・全ての学校施設を継続するための大規模改修 (※建築時期が集中しているため改修も集中)・現状規模での維持管理等コスト	>	<ul style="list-style-type: none">・再編に伴う新設・改修・解体等・存続する学校施設の大規模改修・管理規模縮減後の維持管理等コスト

大規模投資の取り組みにより、当面の財政運営は厳しくなりますが、三田市の未来を考えると、急性期医療の確保や子どものための望ましい環境の確保は欠かすことができません。上記5に掲げる課題解決に向けた取り組みを着実に推進し、「持続可能な財政基盤の強化」と「市民の幸福度を高めるまちづくり」の両方を各年度の予算に具体化し実行することで、行政と市民が一体となり、本市が直面する課題を乗り越えていく必要があります。これにより、誰もが暮らしやすく住み続けたいまちの実現に向けた取り組みを進めていくものとします。

基金残高の推移 [普通会計分]

(単位:百万円) (単位:百万円)

項目	元年度 決算	2年度 決算	3年度 決算	4年度 見込み	5年度 推計	6年度 推計	7年度 推計	8年度 推計	9年度 推計	10年度 推計	11年度 推計	12年度 推計	13年度 推計	14年度 推計													
基金繰入額	258	185	204	333	1,575	672	873	1,287	1,320	691	737	578	595	560													
財政調整基金	0	0	0	0	877	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
特定目的基金	258	185	204	333	698	672	873	1,287	1,320	691	737	578	595	560													
うちNT整備管理基金	100	0	0	0	100	100	73	-	-	-	-	-	-	-													
うち公共施設等整備基金	0	0	0	0	107	161	315	825	1,037	429	463	300	300	300													
積立額	969	985	1,079	1,218	940	1,173	621	621	620	614	614	613	613	614													
基金残高〔年度末〕	7,368	8,168	800	9,043	875	9,928	885	9,293	△ 635	9,794	501	9,542	△ 252	8,876	△ 666	8,176	△ 700	8,099	△ 77	7,976	△ 123	8,011	35	8,029	18	8,083	54
財政調整基金	3,214	3,530	3,906	4,404	3,754	4,308	4,309	4,309	4,310	4,310	4,311	4,311	4,312	4,312													
減債基金	1,008	1,008	1,056	1,148	1,217	1,217	1,217	1,217	1,217	1,217	1,217	1,217	1,217	1,217													
NT整備管理基金	269	273	273	273	173	73	-	-	-	-	-	-	-	-													
公共施設等整備基金	690	916	1,226	1,526	1,736	1,893	1,896	1,389	669	558	412	430	447	465													
市民活動基金	162	162	162	162	127	92	56	21	-	-	-	-	-	-													
文化振興基金	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
その他特定目的基金	2,024	2,278	2,419	2,414	2,286	2,211	2,064	1,940	1,980	2,014	2,036	2,053	2,053	2,089													

※基金残高については、単位未満端数の影響で実残高と若干の誤差があります。

債務残高の推移 [普通会計分]

項目	元年度 決算	2年度 決算	増減	3年度 決算	増減	4年度 見込み	増減	5年度 推計	増減	6年度 推計	増減	7年度 推計	増減	8年度 推計	増減	9年度 推計	増減	10年度 推計	増減	11年度 推計	増減	12年度 推計	増減	13年度 推計	増減	14年度 推計	増減
債務残高(元金)〔年度末〕	36,062	34,471	△ 1,591	32,926	△ 1,545	31,839	△ 1,087	32,192	353	33,280	1,088	41,864	8,584	49,146	7,282	55,305	6,159	56,406	1,101	56,487	81	59,767	3,280	59,503	△ 264	59,362	△ 141
建設事業等充当地方債	14,637	13,705	△ 932	13,225	△ 480	13,513	288	15,412	1,899	17,792	2,380	27,498	9,706	35,873	8,375	43,092	7,219	45,211	2,119	46,253	1,042	50,405	4,152	50,940	535	51,547	607
財源補てん地方債	19,915	19,876	△ 39	19,135	△ 741	17,969	△ 1,166	16,575	△ 1,394	15,432	△ 1,143	14,340	△ 1,092	13,258	△ 1,082	12,209	△ 1,049	11,195	△ 1,014	10,234	△ 961	9,362	△ 872	8,563	△ 799	7,815	△ 748
立替施行償還金	1,510	890	△ 620	566	△ 324	357	△ 209	205	△ 152	56	△ 149	26	△ 30	15	△ 11	4	△ 11	0	△ 4	0	0	0	0	0	0	0	0

※債務残高については、単位未満端数の影響で実残高と若干の誤差があります。

歳入			算出条件
市税	市民税	個人	・納税義務者数は人口推計の人口増減率を反映 ・納税義務者1人あたりの所得割額は、R5年度1.36%減を見込み、R6年度以降は▲1%を見込む。 ※R4決算見込において、新型コロナウイルスの影響（顕著な減収）は見られなかったため、回復（増収）も想定しないこととする。
		法人	・R5年度は調定見込額×収納率。R6年度以降は、横ばいを見込む。
	固定資産税 都市計画税	土地	・R5年度は調定見込額×収納率。過去の評価替時の減少率を反映し、R6、R9、12年時は▲1%、以降は±0%で見込む。
		家屋	・R5年度は調定見込額×収納率。ニュータウン宅地分譲はほぼ終了したことから、減価償却が一定進んだことから、減少ペース鈍化すると想定し評価替毎に▲2%を見込む。
		償却資産税	R5年度は調定見込額×収納率。R6年度以降は、年▲1%を見込む。
		企業誘致促進	・企業誘致促進にかかる固定資産税減免期間終了に伴う増収を見込む。
		軽自動車税	・R5年度は予算額、その後R6年度以降は横ばいで見込む。
	市たばこ税	・喫煙率の減少傾向に伴う販売本数の減少を考慮し、R6年度以降▲1%を見込む。	
地方交付税 臨時財政対策債	普通交付税	基準財政需要額	・R4年度基準額をベースに人口推計、交付税対象となる市債の増減を加味して算出
		基準財政収入額	・市税、譲与税、交付金などの見込みをベースに算出
		臨時財政対策債	・基準財政需要額と収入額の差をR4年度交付税算出見込みをベースに普通交付税と臨時財政対策債に按分
		特別交付税	・R5年度以降横ばいで見込む。
譲与税、交付金 など		地方消費税交付金	・R5年度以降は、R4年度決算見込み額2%増を見込む。
		その他の譲与税、交付金など	・森林環境譲与税については、国の交付基準に基づきR6年度まで増加後、以降は横ばいで見込む。 ・それ以外については、R6年度以降は新型コロナウイルスの影響がなくなるものと想定し、以降は横ばいで見込む。

歳出			算出条件
		人件費	・R4年度見込み額をもとに、R5年度以降の退職者・新規採用者数の推移見込みを反映 ・定年延長の影響を反映 ・給与カット分の復元（特別職、一般職、議員）を反映
扶助費		福祉医療費助成等	・R4年度見込み額、R5年度見込み額をもとに人口推計（各制度毎の対象年齢人口）の増減率を反映
		障害者福祉費	・R4年度見込み額、R5年度見込み額をもとに、R年6年度以降直近3年の増加率を反映
		高齢者福祉費	・R4年度見込み額、R5年度見込み額をもとに人口推計（65歳以上人口）の増減率を反映
		生活保護費	
		児童福祉費	・R4年度見込み額、R5年度見込み額をもとに人口推計（年少人口）の増減率を反映
		その他（児童手当等）	・R4年度見込み額、R5年度予算額をもとに人口推計の増減率や直近の伸び率等から反映
公債費		市債償還金	・借入済分は償還予定額を計上し、借換予定のものは予定通りの借換を見込む。 ・新規発行分は、実施が決定している事業や定例的な実施事業などの発行を見込む。
		立替施行償還金	・借入済分の償還予定額を計上しており、R10年度で償還が終了。
		物件費	・R4年度見込み額及びR5年度見込み額をもとに、単年度事業や年度ごとの変動要因などの臨時的要素を加味して見込む。R4年度以降電気高騰分1.5億円増を見込む。
		維持補修費	・現在のクリーンセンター修繕費でR6～9年度累計約3.2億円、聖苑の火葬場修繕でR6～7年度累計2.2億円を見込む。 ・上記以外は概ね横ばいを見込む。
補助費		上水道事業会計	・R4年度見込み額及びR5年度見込み額をもとに見込む。
		下水道事業会計	・今後の企業債の推移見込み等をもとに見込む。 ・R4年度以降は資本費平準化債の発行を見込む。
		病院事業会計	・市民病院再編統合に係る費用として、「R4.12月基本構想」時点の整備費用試算に基づく繰出し金を想定（R10開院予定）
繰出金		国民健康保険事業特別会計	・R4年度見込み額、R5年度見込み額をもとにR4年度以降を横ばいで見込む。
		後期高齢者医療事業特別会計	・R4年度見込み額、R5年度見込み額をもとに人口推計の増減率（75歳以上人口）を反映
		介護保険事業特別会計	
		積立金	・R4年度見込み額及びR5年度見込み額をもとに見込む。 ・公共施設等整備基金では、R5年度以降も継続して新ごみ処理施設整備事業財源及び公共施設マネジメント対応財源の積立てを見込む。
		投資的経費	・R5年度以降に実施する個別施設計画に基づく施設改修や新ごみ処理施設整備、駅前再開発事業（Cブロック）、第三テクノパーク、総合文化センター、小中学校再編などの大規模投資経費を見込む。 ・財源として市債を充当した場合、その償還経費は公債費に計上し、交付税算入がある場合は普通交付税の基準財政需要額に算入する。